

# 平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 02020001

議会事務局

議会事務局

事務事業	060101 議会運営業務					
	施策体系	100000 施策体系外				
	事業区分1	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	市民、議会議員					
事務事業目的	円滑な議会運営を行い、議会の活動内容を市民等に対して、的確、かつ迅速に伝える。					
事務事業内容	<p>本会議、委員会など議会活動を円滑に運営する。インターネットにより本会議を中継放映する。本会議終了後に映像を編集し、録画放映する。本会議、委員会の活動記録や審議記録（会議録）を作成し、インターネット等により公開する。議会の活動状況を掲載した広報紙を作成し、市内各戸に配布する。委員会の調査活動のための資料収集、整理等を行う。議会の代表である議長の秘書業務を行う。市議会議長会などの上部団体や、他の自治体議会等との連絡調整など渉外業務を行う。議会来訪者などに対する接遇業務、その他庶務業務を行う。</p>					
計画法令	自治法第138条第2項、第3項 議会事務局設置条例 議会事務局庶務規程					
成果指標	1. 市議会HPアクセス数					
活動指標	1. 市議会HP更新数 2. 議会だより発行回数 3. 会議録作成ページ数					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[ 回 ]	19,394.00	23,467.00	23,722.00	19,557.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	223.00	185.00	160.00	238.00
	活動指標2	[ 回 ]	4.00	4.00	5.00	4.00
活動指標3	[ 頁 ]	1,172.00	1,122.00	1,266.00	1,124.00	
成果効果	<p>市議会だよりの各議員の一般質問記事欄に、実際の本会議における一般質問の様子を記録したYouTube動画に繋がるQRコードの掲載を開始した。このことにより広報紙とインターネットをリンクさせ、市民への情報提供を充実させた。</p> <p>WEB経由で情報共有を可能とするグループウェア「サイボウズ」の利用を開始し、議員への情報提供、共有の迅速化を図った。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>市議会活動の情報提供をさらに充実させること。          市民への情報提供は、インターネット未利用者はもとより、市議会だよりに頼るところが大きい。更なる「見やすい、読みやすい」紙面づくりを進めること。          委員会会議録のHP公開の実現をめざし、検討を続けること。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	232,357	237,975	236,660	200,245	206,676
	直接費	事業費	(6)	232,357	237,975	236,660	200,245	206,676
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	232,357	237,975	236,660	200,245	206,676
	人件費	人件費	(9)	29,858	30,730	30,268	32,569	
		(正職員数:賦課)	(10)	4.00	4.00	3.94	4.00	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	4.00	4.00	3.94	4.00	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	262,215	268,705	266,928	232,814	206,676	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	3,969	4,104	4,120	3,629		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	議会運営業務
	2	情報収集・調査業務
	3	行政視察業務
	4	議会広報紙作成業務
	5	議会HP更新業務
	6	議員栄典関係業務
	7	議会図書室管理業務
	8	秘書・渉外業務
	9	庶務業務
	10	その他議会活動補助業務
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01010003

総合政策部

職員課

事務事業	060106 職員福利厚生業務					
	施策体系	100000 施策体系外				
	事業区分1	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市職員					
事務事業目的	職員の健康の維持増進を図り、安心して働けるよう福利厚生を図る。					
事務事業内容	事業所において実施する職員全員を対象とした健康診断の実施及び医療機関で実施している人間ドックの受診を啓発することを通じて、職員の健康維持増進を図ることにより、また職員からの共済関係事務手続きの申し出に対し、職員の希望等を確認し、調整を行うことで福利厚生を図る。					
計画法令	労働安全衛生法66条、地方公務員等共済組合法第18条					
成果指標	1. 健康診断受検率 2. 年次休暇取得率（市長部局）					
活動指標	1. 共済事務処理件数 2. 健康診断受検者数 3. 平均年次休暇取得日数（市長部局）					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[ % ]	88.00	90.00	89.50	87.90
	成果指標2	[ % ]	26.00	23.50	22.60	24.40
	活動指標1	[ 件 ]	1,220.00	1,250.00	1,250.00	1,200.00
	活動指標2	[ 人 ]	944.00	953.00	758.00	696.00
	活動指標3	[ 日 ]	10.00	9.20	8.90	9.50
成果効果	<p>健康診断の実施、有給休暇の付与により職員の健康維持増進が図られた。                  健康診断の結果による生活習慣病予防に関する保健指導（いわゆるメタボに対する保健指導）が必要な職員には、指導を受けるよう積極的に働きかけた。                  また、健康診断の結果が特に悪かった職員には、産業医との面談の機会を設けた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>職員の健康診断実施は、事業所の義務として法令で定められているが、職員個人の事情（仕事の都合で日程が合わない）等もあり、100%の受診率を達成できていないのが現状である。よって、健康診断を受診できなかった場合には人間ドック等の受診を推奨するなど、健康管理への意識付けを強化することが重要である。                  また、受診するものの健康診断結果に基づく健康管理は、職員個人の意識に大きく左右されやすく、病気の発症など健康管理ができていない職員も見受けられる。このことから、産業医等の意見を取り入れながら、個人の健康指導を強化すること。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	2	0	2	2	4
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	2
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	2,008	4,148
		一般財源	(5)	14,407	15,299	13,905	9,624	7,475
	直接費	事業費	(6)	14,409	15,299	13,907	11,634	11,629
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	14,409	15,299	13,907	11,634	11,629
	人件費	人件費	(9)	15,717	12,557	10,439	12,837	
		(正職員数:賦課)	(10)	2.15	1.65	1.39	1.65	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	2.15	1.65	1.39	1.65	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	30,126	27,856	24,346	24,471	11,629	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	456	425	376	381		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	市町村共済等事務
	2	職員健康管理業務
	3	休暇、育児休業等管理業務
	4	職員互助会事務
	5	嘱託職員及び臨時的任用職員の労働保険事務 等
	6	衛生委員会事務
	7	その他職員福利厚生業務
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01010003

総合政策部

職員課

事務事業	060107 職員人材育成業務					
	施策体系	100000 施策体系外				
	事業区分1	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市職員					
事務事業目的	行政サービスの向上を目指し、多様化する住民ニーズに的確に対応できるよう必要に応じた研修を重ね職員能力の向上を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種職員研修会を実施する</li> <li>・研修機関において、専門的知識等の習得のための研修を受講させる</li> </ul>					
計画法令	地方公務員法第39条					
成果指標	1．職員基本研修参加率 2．人権研修参加率					
活動指標	1．職員基本研修参加人数 2．人権研修参加者数					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[ % ]	92.00	97.00	96.00	96.00
	成果指標2	[ % ]	65.00	66.00	59.00	56.00
	活動指標1	[ 人 ]	571.00	570.00	539.00	428.00
	活動指標2	[ 人 ]	679.00	701.00	595.00	535.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<p>職員基本研修（階層別）をのべ8日間開催（1月～2月）するとともに、夏の人権研修をはじめ、その他各種研修会を実施した。</p> <p>また、和歌山県市町村職員研修協議会主催の各種研修や宿泊型研修（大津市・千葉市）への派遣研修についても受講を推奨し、職員の意識改革、職務能力の向上が図られた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>市民ニーズに則し、行政サービス向上に直結するような、また現在の職場で必要となる知識や技術を習得できるような研修内容や研修開催時期及び研修時間の工夫が必要であり、研修内容以外にも、社会的現象になっているメンタルにトラブルを抱える職員が増える中、この分野の研修も引き続き内容を拡充していく。</p> <p>また併せて、JIAM等での研修機会の促進を図っていきたい。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	121	149	383	116	217
		一般財源	(5)	4,099	4,298	3,828	3,243	4,979
	直接費	事業費	(6)	4,220	4,447	4,211	3,359	5,196
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	4,220	4,447	4,211	3,359	5,196
	人件費	人件費	(9)	8,266	9,181	8,371	8,756	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.10	1.10	1.04	1.13	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.10	1.10	1.04	1.13	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	12,486	13,628	12,582	12,115	5,196	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	189	208	194	189		

事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	職員研修委託等業務
	2	人材育成制度検討委員会事務
	3	その他職員人材育成業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 02030001

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局

事務事業	060113 一般選挙事務等					
	施策体系	100000 施策体系外				
	事業区分1	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市民（有権者）、選管職員、投・開票事務従事者					
事務事業目的	投票率の向上を図る。 選挙の公平・適正な管理執行を図る。					
事務事業内容	選挙管理委員会を開催する。 選挙啓発活動をする。 常時啓発活動としては、市内小中学生を対象にポスターコンクールへの募集を行う。 選挙時啓発活動としては、橋本市明るい選挙推進協議会会員や地元高校生（毎回約20名程度）の協力を得て、市内スーパー店頭での啓発物資の配布を行う。 投・開票事務等の効率化を図る。					
計画法令	公職選挙法、公職選挙法施行令、公職選挙法施行規則 他					
成果指標	投票率（平成25年度：【成果指標1】参議院議員通常選挙、【成果指標2】橋本市長選挙、平成26年度：【成果指標1】和歌山県知事選挙、【成果指標2】衆議院議員総選挙、平成27年度：【成果指標1】和歌山県議会議員一般選挙、【成果指標2】橋本市議会議員一般選挙、平成28年度：【成果指標1】参議院議員通常選挙）					
活動指標	選挙啓発活動の種類（数）					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[ % ]	55.32	38.07	56.49	56.45
	成果指標2	[ % ]	58.93	51.77	60.81	
	活動指標1	[ 種類 ]	16.00	16.00	16.00	16.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	平成28年7月執行の参議院議員通常選挙においては、前回（平成25年7月執行）と比較して、投票率にして約1%上昇（55.32% 56.45%）、人件費にして約10万円の上昇（15,101,133円 15,209,936円）、開票時間（選挙区）にして約30分（1時間23分 1時間46分）長くなっている。 投票率の上昇については、各種啓発活動の一定の効果があったものと考えられる。 人件費の上昇については、開票に長い時間を要したのが原因であると考えられる。 開票に長い時間を要したのは、読取り分類機のトラブルが原因であると考えられる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	若年層の投票率の向上を図るため、和歌山県選管と連携しながら各小中学校における模擬投票などの啓発活動を行っている。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	41,153	60,236	17,274	28,072	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	184	34	0	125
		一般財源	(5)	28,827	7,620	38,579	570	41,320
	直接費	事業費	(6)	69,980	68,040	55,887	28,642	41,445
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	69,980	68,040	55,887	28,642	41,445
	人件費	人件費	(9)	14,914	14,074	11,889	9,145	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.95	1.80	1.52	1.20	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.95	1.80	1.52	1.20	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	84,894	82,114	67,776	37,787	41,445	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	1,285	1,254	1,046	589		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する業務
	2	議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する業務
	3	政治活動のために使用する事務所に係る立札及び看板の類の表示に関する業務
	4	選挙におけるポスター掲示場設置に関する業務
	5	市長選挙における確認団体の届出その他政治活動に関する業務(市長選挙のみ)
	6	市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する業務
	7	選挙人名簿の閲覧に関する業務
	8	その他一般選挙に関する業務
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		



# 平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 03030001

教育委員会事務局

社会教育課

事務事業	060117 成人式事業					
	施策体系	100000 施策体系外				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	新成人					
事務事業目的	次代を担う新成人の門出を祝福するとともに、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする意欲の向上を図る。					
事務事業内容	式典（国歌斉唱、市長式辞、議長祝辞、新成人誓いのことば、記念品贈呈など）を開催する。					
計画法令						
成果指標	1. 成人式参加率					
活動指標	1. 成人式対象者数 2. 出席者数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[ % ]	83.00	83.00	79.10	83.42
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 人 ]	719.00	719.00	704.00	706.00
	活動指標2	[ 人 ]	594.00	594.00	557.00	589.00
	活動指標3	[ ]				
成果効果	<p>新成人で構成される成人式実行委員会を組織して、企画運営にあたっている。一般参加の成人にとっても仲間が企画運営している成人式であり、当日は荒れることもなく平穩に実施することが出来た。</p> <p>新成人を祝福すると共に青少年健全育成の観点からは、新成人に大人としての自覚を促すなど意義のある事業である。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	新成人が主体となって運営する方式を継続すること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	915	931	862	942	1,088
	直接費	事業費	(6)	915	931	862	942	1,088
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	915	931	862	942	1,088
	人件費	人件費	(9)	4,784	2,281	4,330	4,083	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.64	0.40	0.67	0.61	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.00	0.00	0.01	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.65	0.40	0.67	0.62	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	5,699	3,212	5,192	5,025	1,088	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	86	49	80	78		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01070002

建設部

建築住宅課

事務事業	060118 住宅新築資金等貸付事業					
	施策体系	100000 施策体系外				
	事業区分1	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	住宅新築資金等の借入者					
事務事業目的	貸付金の回収					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口座振替、自主納付の促進。</li> <li>・滞納者及び連帯保証人に対し、督促状、催告書の発送、電話による納付指導、窓口における納付相談及び訪問徴収を行い、収納率の向上を図る。</li> <li>・滞納者を個別訪問し、現状の調査及び償還の指導を行う。</li> <li>・担保物件の処分等を行う。</li> <li>・国県への償還事務手続き及び補助金申請</li> </ul>					
計画法令	地方自治法、民法、廃止前の貸付金要綱					
成果指標	成果指標1 償還率（現年度） 成果指標2 償還率（過年度）					
活動指標	活動指標1 個別徴収実施件数 活動指標2 分納誓約総件数 活動指標3 督促状等送付件数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[ % ]	79.35	71.73	65.43	69.60
	成果指標2	[ % ]	5.96	4.39	6.34	6.32
	活動指標1	[ 件 ]	636.00	412.00	352.00	282.00
	活動指標2	[ 件 ]	100.00	92.00	99.00	98.00
	活動指標3	[ 件 ]	78.00	27.00	76.00	45.00
成果効果	分納誓約、面談、電話督促、連帯保証人への通知などの納付指導などにより償還率は、過年度は、前年度と同程度であったが、現年度は、増加することができた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	回収困難な案件については、債権回収対策室との連携を図り、債権回収対策室への移管や債権放棄などを行うこと。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	573	543	510	476	441
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	20	14,180	17,959	18,471	8,918
		一般財源	(5)	473	7,621	0	0	0
	直接費	事業費	(6)	1,066	22,344	18,469	18,947	9,359
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	1,066	22,344	18,469	18,947	9,359
	人件費	人件費	(9)	22,529	11,668	8,063	6,377	
		(正職員数:賦課)	(10)	2.50	1.30	1.15	1.02	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.15	0.39	0.19	0.13	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	2.65	1.69	1.34	1.15	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	23,595	34,012	26,532	25,324	9,359	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	357	519	409	395		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	住宅新築資金等貸付金償還業務
	2	住宅新築資金等貸付金滞納処分業務
	3	住貸償還システム保守業務
	4	その他住宅新築資金等貸付に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01030004

市民生活部

生活環境課

事務事業	060119 墓園管理運営事業					
	施策体系	100000 施策体系外				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	橋本市墓園利用者					
事務事業目的	墓地利用者の利便性の向上と公衆衛生の確保を図る					
事務事業内容	墓園利用許可証の発行及び、各種届出の処理等を行なう。 墓園内の維持管理作業及び定期的にごみの収集運搬などを行う					
計画法令	・ 墓地埋葬等に関する法律 ・ 橋本市墓園設置及び管理条例及び施行規則					
成果指標	・ 永代使用料（橋本） ・ 永代使用料（高野口）					
活動指標	・ 管理区画総数（橋本） ・ 管理区画総数（高野口） ・ 新規利用許可件数（橋本・高野口）					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[ 千円 ]	12,110.00	6,762.00	6,440.00	6,440.00
	成果指標2	[ 千円 ]	6,600.00	3,000.00	1,200.00	4,800.00
	活動指標1	[ 箇所 ]	1,274.00	1,274.00	1,272.00	1,272.00
	活動指標2	[ 箇所 ]	419.00	419.00	419.00	419.00
	活動指標3	[ 箇所 ]	33.00	19.00	12.00	16.00
成果効果	近年墓離れが増加しており、本市においてもここ数年新規利用より返還数が上回っていたが、28年度については、新規16件、返還11件と久しぶりに新規利用が上回った。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	高野口墓園について、区画割りの選択肢を増やした。引き続き利用促進のため、利用者のニーズに応じた対策を検討すること。残骨灰処理方法についての検討が必要。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	19,435	20,970	12,712	5,106	12,767
		一般財源	(5)	0	3,110	3,719	8,311	13,630
	直接費	事業費	(6)	19,435	24,080	16,431	13,417	26,397
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	19,435	24,080	16,431	13,417	26,397
	人件費	人件費	(9)	3,705	4,198	4,279	5,555	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.45	0.55	0.53	0.70	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.09	0.09	0.11	0.17	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.54	0.64	0.64	0.87	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	23,140	28,278	20,710	18,972	26,397	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	350	432	320	296		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	橋本墓園管理運営事業
	2	高野口墓園管理運営事業
	3	墓園整備事業
	4	その他墓園管理等に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		